



# 2020年3月期 決算説明資料

社会を変革する **I T イノベータ**

**決算：売上・利益ともに最高益を更新**

**2020年3月期の「SIG成長戦略」**

**長期ビジョン：「これからのSIG」**

# 2020年3月期 決算概要

# 2020年3月期通期業績サマリー

- 2020年3月期通期の売上高および利益は過去最高を更新しました。
- 売上高は4,476百万円、前年比+5.9%の増収となり、通期計画の4,428百万円に対する達成率は101.1%となりました。
- 経常利益は377百万円、前年比+8.4%となり、通期計画の353百万円に対する達成率は106.9%となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期			
	通期実績	通期実績	前年同期比	達成率	通期計画
売上高	4,226	4,476	5.9%	101.1%	4,428
システム開発	3,370	3,543	5.1%	101.1%	3,503
インフラ・セキュリティ	856	932	8.9%	100.9%	925
営業利益	372	380	2.2%	106.4%	358
営業利益率	8.8%	8.5%	—	—	8.1%
経常利益	348	377	8.4%	106.9%	353
当期純利益	254	266	4.6%	106.9%	253

## システム開発

前期実績：33.7億円 → 当期実績：35.4億円

（前年比+5.1%）

- 公共系 : 政令都市向け開発は再構築案件等ピーク期を終え、年金系とともに体制は縮小傾向となるものの、国保・共済系の安定需要と官公庁向けシステム開発の新規需要が重なり、概ね計画通り
- 製造系 : 電子部品実装装置および上位システム開発は一部予算削減の影響を受けるも、前期比プラスで着地  
また、既存取引の鉄鋼案件の需要が微増のほか、下期以降、北陸・仙台拠点でのメーカー向け開発需要が伸び、計画を上回る
- エネルギー系 : 第1四半期に終了した高速バッチ処理技術開発の影響を受けるも、前下期に要員拡充した託送関連システムの需要の伸びに加え、新規部門への参入も重なり、概ね計画通り
- サービス系 : 軸となる仮想移動体通信事業者\*向け開発支援体制の要員拡充も進み、新規取引先を含めたEC・予約サイト等のWebアプリケーション開発と新規参入した物流系サービスの開発支援体制の拡充により、計画を大幅に上回る
- 金融系 : 保険系システム開発を軸に、第3四半期(下期)から銀行向けスマートフォンアプリケーション開発の需要が伸び、概ね計画通り

これら分野のほか、文教系システム開発の計画値以上の着地に加え、期首にスタートした大型案件の売上が予定通り、第4四半期に計上した結果、当事業年度の業績は対前期比で売上が増加いたしました。

\* 仮想移動体通信事業者とは、携帯電話などの移動体通信事業者から通信設備などを一部借り入れて、独自のサービスを提供する事業者のことです。

## インフラ・セキュリティサービス

前期実績： **8.5億円** → 当期実績： **9.3億円**

(前年比+8.9%)

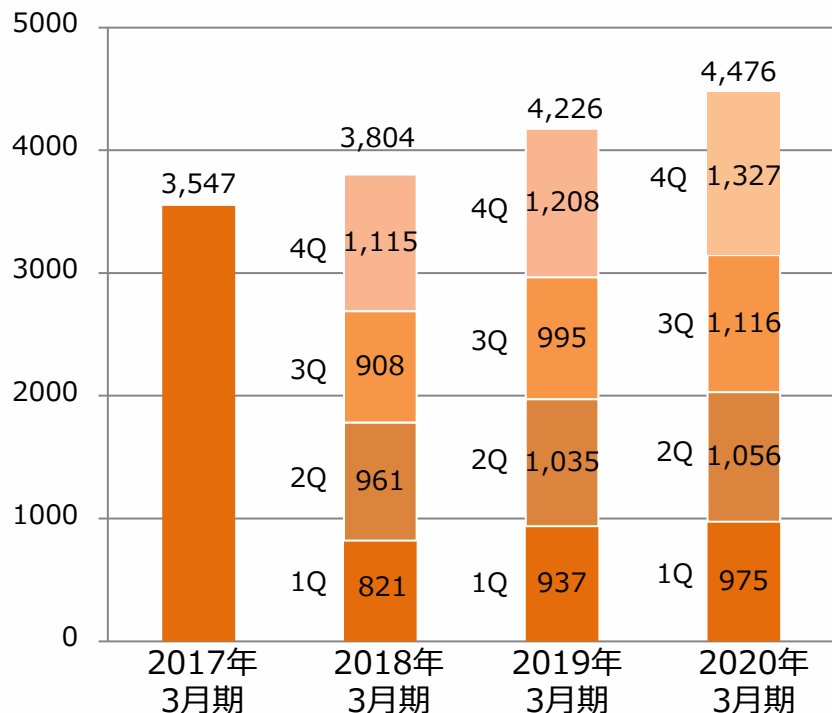
- 公共系 : 新規取引となる官公庁向け案件が第1・2四半期で終了するも、既存の防災系(自治体)および官公庁向け案件の需要が伸び、計画を大幅に上回る
- 金融系 : 証券系基盤構築案件を軸に、クラウド(AWS\*)基盤への移行・構築案件が拡大  
第3四半期にクラウドビジネスセンターを設立  
第4四半期の売上が僅かに計画未達になるも、対前期比は8%増
- セキュリティ : 大手SIer向けセキュリティ商材の販売支援～検証～構築案件を軸に、脆弱性診断業務、指紋認証装置等のセキュリティ商材の販売の安定需要により、概ね計画通り
- サービス : 仮想移動体通信事業者向けインフラ業務支援を軸に、ビッグデータ環境基盤となるAWS等のクラウド環境構築に関する需要増による要員拡充および、第3・4四半期にAWS等含むサーバリプレイス等の請負案件の受注が集中、期末に売上を計上した結果、計画値を上回る

これら分野のほか、エネルギー系の分野で基幹システムの請負案件がスタート、同分野前期比133%の売上を計上した結果、当事業年度の業績は対前期比で売上が増加致しました。

\*AWS (Amazon Web Services)とは、Amazon.comにより提供されるクラウドコンピューティングサービスのことです。

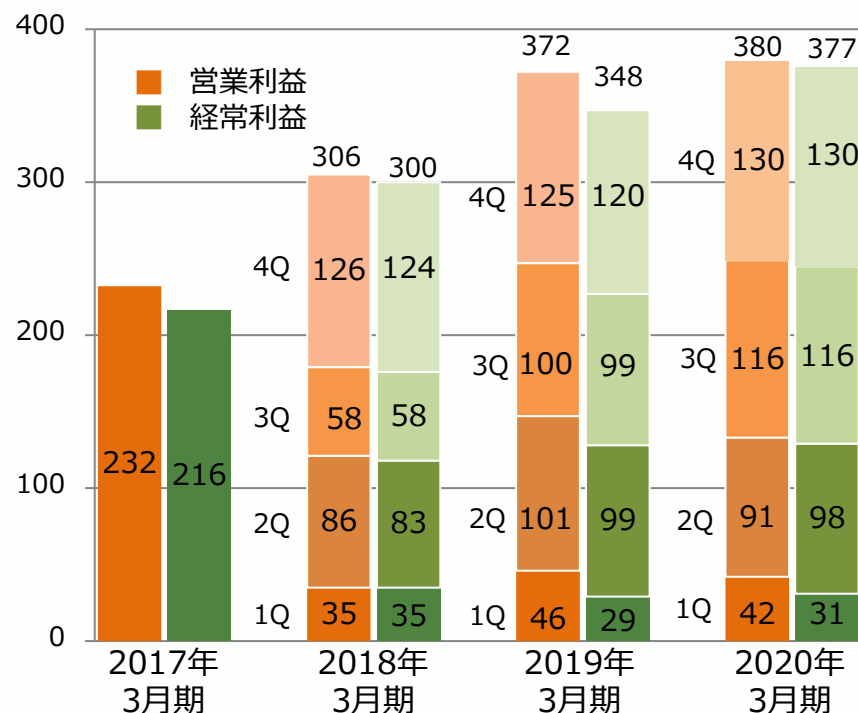
## 売上高

(単位：百万円)



## 営業利益・経常利益

(単位：百万円)



※2018年3月期以前の数値は、参考数値として掲載しています。  
 ※2019年3月期第1四半期には一時的費用である上場関連費用を16百万円計上しています。  
 ※2020年3月期第1四半期には一時的費用である上場関連費用を11百万円計上しています。  
 ※当社の業績は、契約の関係で、第2・第4四半期に売上が集中する傾向があります。

# 貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

	前年度末 実績	当期末 実績	前年度末比		主な要因
			増減額	増減率	
<b>資産合計</b>	<b>2,190</b>	<b>2,615</b>	<b>425</b>	<b>19.4%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 流動資産                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現預金：長期借入金増加</li> <li>・ 売掛金：大型受託案件による売上増加</li> <li>・ 固定資産：横浜CBC新設 福井オフィス移設 本社レイアウト変更</li> </ul> </li> </ul>
流動資産	1,956	2,365	408	20.9%	
現金及び預金	1,238	1,597	358		
売掛金	688	734	46		
仕掛品	1	0	0		
その他	28	33	5		
固定資産	234	250	16	6.9%	
<b>負債合計</b>	<b>836</b>	<b>1,250</b>	<b>414</b>	<b>49.5%</b>	
流動負債	714	848	134	18.8%	
固定負債	122	402	280	228.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 固定負債                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期借入金の増加</li> </ul> </li> </ul>
<b>純資産合計</b>	<b>1,354</b>	<b>1,365</b>	<b>10</b>	<b>0.8%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 純資産                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自己株式取得による増加</li> </ul> </li> </ul>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,190</b>	<b>2,615</b>	<b>425</b>	<b>19.4%</b>	



# 損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

	前期 実績	当期 実績	前年同期比		主な要因
			増減額	増減率	
<b>売上高</b>	<b>4,226</b>	<b>4,476</b>	<b>249</b>	<b>5.9%</b>	■売上高 ・人員増加による
売上原価	3,224	3,399	175	5.4%	
<b>売上総利益</b>	<b>1,002</b>	<b>1,076</b>	<b>74</b>	<b>7.4%</b>	
販売費及び一般管理費	629	696	66	10.5%	
<b>営業利益</b>	<b>372</b>	<b>380</b>	<b>8</b>	<b>2.2%</b>	
営業外収益合計	0	8	8		■営業外収益 ・仙台市研究開発施設立地 促成助成金
営業外費用合計	24	12	△12		
上場関連費用	20	11	△9		■上場関連費用 ・株式交付費
その他	2	0	△2		
<b>経常利益</b>	<b>348</b>	<b>377</b>	<b>29</b>	<b>8.4%</b>	
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>8</b>		■特別損失 ・投資有価証券評価損
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>348</b>	<b>369</b>	<b>21</b>	<b>6.0%</b>	
法人税、住民税及び事業税	96	104	7		
法人税等調整額	△3	△2	1		
<b>法人税等合計</b>	<b>93</b>	<b>102</b>	<b>9</b>		
<b>当期純利益</b>	<b>254</b>	<b>266</b>	<b>11</b>	<b>4.6%</b>	

## 配当について

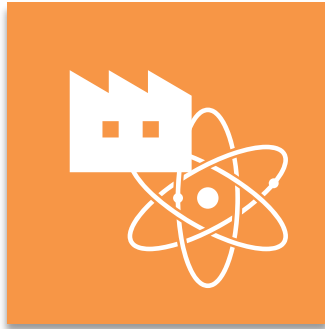
当社の配当政策は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような配当政策を踏まえ、2020年3月期の期末配当金につきましては、第1四半期決算短信に記載の通り1株あたり6円00銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株につき17円00銭となります。

また、2021年3月期の配当につきましては未定です。

	2019年3月期	2020年3月期
1株当たり中間配当金	0円	6円 (記念配当) 5円
1株当たり期末配当金	12円 (記念配当) 5円	6円
年間配当金	17円	17円

# 2020年3月期の「SIG成長戦略」



## AI・IoT 事業推進

- スマートデバイス  
を活用したAI・IoT  
技術による業務  
効率化事業への注力



## クラウド及び セキュリティ 事業推進

- セキュリティ  
(クラウド・ネットワーク)  
環境設計/構築/  
運用管理
- 脆弱性診断サービスの  
充実



## グローバル採用 人材の活用

- 日本国内の地域採用  
に加え、海外人材の  
積極的な採用と活用

## 当社のスマートファクトリーへの取組み

### 産業 トレンド

- 人手不足解消のため、自動化/省人化ニーズが拡大
- 今後は、5Gなど高度な無線技術を用いたデータ取得が可能になり、AI、IoTの利活用場面が増加



### スマートファクトリー化の技術・知識向上による 新たなビジネスの創出





### 主な 取組み










- 長年にわたり現場で培ったFAシステム技術、工場の生産性向上、自動化/省人化に向けたノウハウの活用
- 大手メーカーのスマートファクトリー実現への取組みに向け生産プロセスのソリューション提案
- IoT事業拡大のためのソフトウェア開発力の提供拡大とAI技術の提供

## クラウド技術者を集約し、次の事業の柱へ

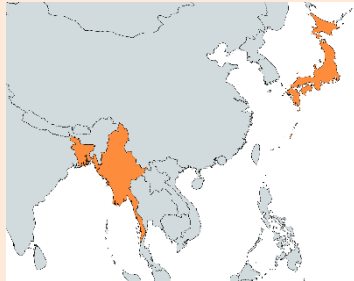
**業界  
トレンド**

- 大手企業を中心にクラウドを導入
- クラウド上のアプリケーションで情報を分析、提案へ
- クラウド上で常時稼働を維持するため、セキュリティ・保守が課題

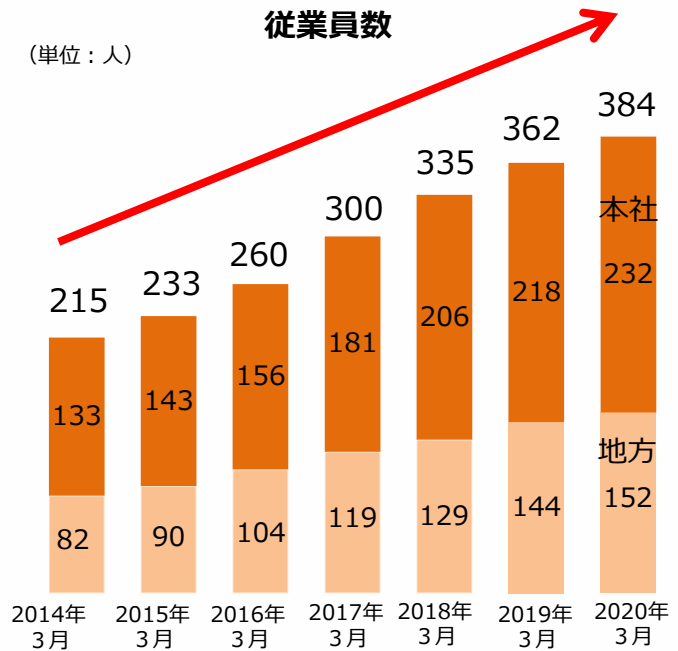
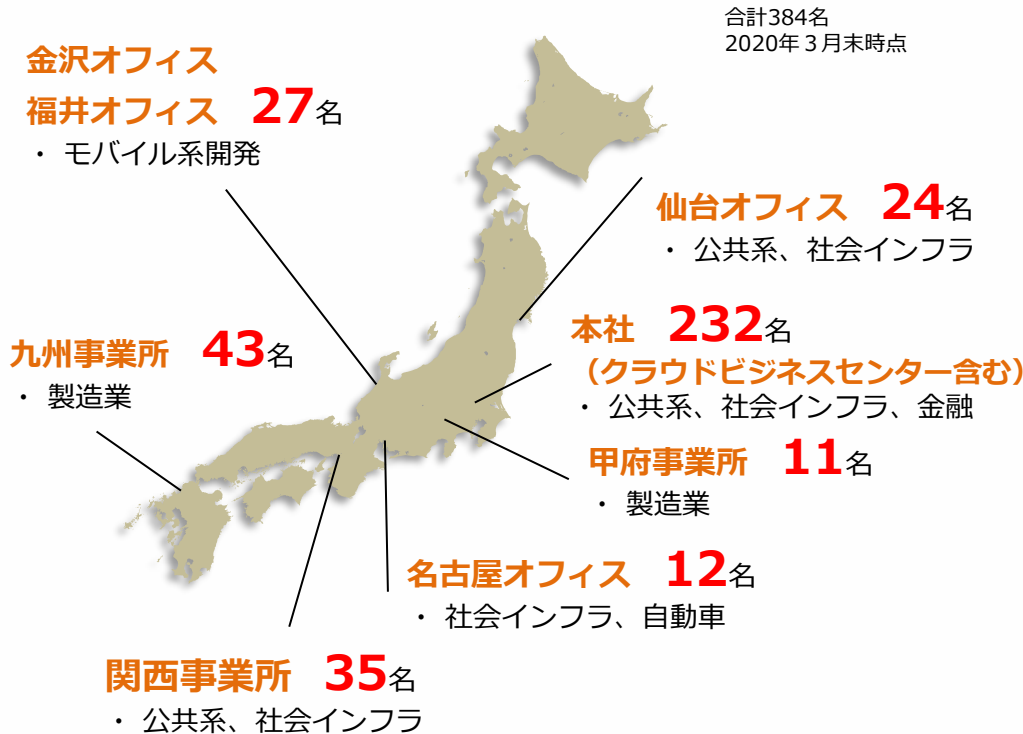
サービス名 ニーズ・ソリューション	クラウド化支援 (フロー型)	セキュリティサービス (ストック型)	保守サービス (ストック型)
市場・顧客のニーズ・懸念	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有資格者の不足</li> <li>● 情報管理・ビッグデータ分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各社のハード・ソフト利用環境の独自性</li> <li>● 情報漏洩・ハッキング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 常時接続</li> <li>● 常時稼働・可動維持</li> </ul>
SIGのソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li> AWSの環境提供</li> <li> クラウドへのデータ移管業務</li> <li> データ分析・解析用の基盤構築支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li> 脆弱性診断</li> <li> アプリケーション設定確認</li> <li> レポートサービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li> モニタリングサービス</li> <li> 運用状況確認サービス</li> <li> ミドルウェアのバージョンアップ</li> </ul>

## 国内の地方人材活性化実績をグローバル採用で再現

市場動向	現行施策	追加施策									
<p><b>社会課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2030年、人手は全業種で 644万人不足 通信情報サービスで31万人不足と予測</li> </ul> <p>人手不足数 644万人</p> <p>4施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>102万人：働く女性を増やす</li> <li>163万人：働くシニアを増やす</li> <li>81万人：働く外国人を増やす</li> <li>298万人：生産性を上げる</li> </ul> <p>パーソル総合研究所・中央大学 「労働市場の未来推計2030」より</p>	<p><b>施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内の優秀な人材の採用を全国9拠点で実施</li> <li>■ 案件の作業分担を全社で行うことで、社内技術者の知識・ノウハウを均一化</li> <li>■ 地方拠点でも都心と同じ多様な案件の対応が可能</li> </ul> <p>年平均成長率 (CAGR) は10.1%</p> <p>全従業員の約4割は地方採用</p> <table border="1"> <tr> <td>本社</td> <td>215</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>地方</td> <td>82</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2014年 3月</td> <td>2020年 3月</td> </tr> </table>	本社	215	384	地方	82	152		2014年 3月	2020年 3月	<p><b>施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 文化の親和性と今後の成長が見込めるバングラデシュ・ミャンマーよりグローバル（現地）採用を開始</li> <li>■ 日本在住の留学生も積極採用</li> </ul> <p><b>目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2025年までに全従業員の5%をグローバル採用社員へ</li> </ul> <p><b>グローバル展開時の拠点幹部人材の育成へ</b></p> 
本社	215	384									
地方	82	152									
	2014年 3月	2020年 3月									
<p><b>当社の対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 不足が予想される人材の確保</li> <li>■ 多様な社員の採用と活用</li> </ul>	<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社内技術者のモチベーションの維持・向上</li> <li>■ 社員の定着率へ寄与</li> <li>■ 社内技術者の高稼働率の維持</li> </ul>										

## 地方拠点による人材発掘により質の高いIT人材を確保・育成 深刻化する人手不足に対応

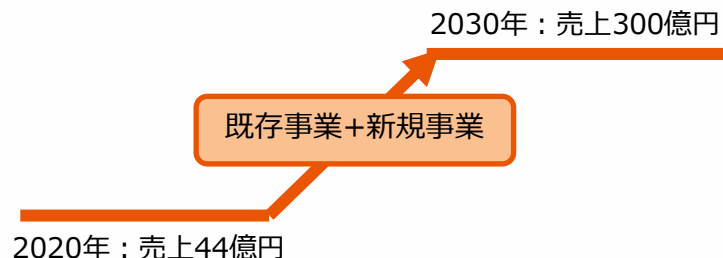
体制強化に伴いオフィススペースの拡充実施  
2019年5月 福井オフィス移転  
2019年10月 クラウドビジネスセンター開設





# 長期ビジョン 「これからのSIG」

## 2030年に向けての成長戦略



### ■ 2030年に売上高300億円へ

今、変化を求められているSIer（システムインテグレーター）の役割は、便利なシステムを顧客に提案・販売・構築するだけでなく、顧客事業のビジネスモデルの進化・変革を共通の目標として一緒に働くことです。

この役割を当社でも担い、新規事業として拡大させます。

### ■ 2,000人体制のグローバル企業であるために

10年後、SIGはグループ従業員を現在の5倍、そして海外にも進出しています。そのような規模の組織を運用する上で、多様な価値観と個性を受け入れられるよう透明性の高い経営を行い、ステークホルダーとのエンゲージメントを高めます。

#### 顧客

既存のサービスの拡充と進化、そして新サービスの提供でお客様満足度を高めます。

#### 社員

当社で働く意義と価値の拡大を共に創る仕組みを構築します。

#### 株主・投資家

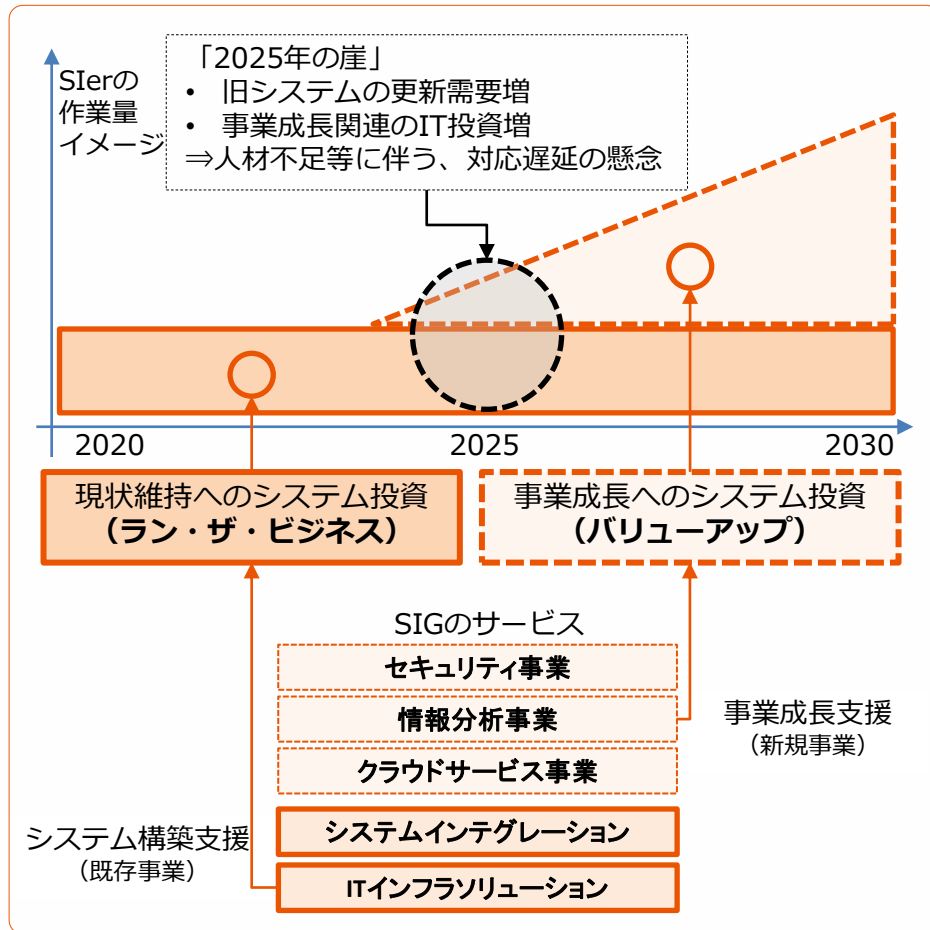
将来の成果を株主の皆様還元できるよう、業績報告だけでなく、計画の進捗・課題を説明してまいります。

#### 地域社会

地方との連携で国全体の生産性向上と地域雇用の創出を支援し、社会貢献を続けます。

## ラン・ザ・ビジネスとバリューアップの両輪で顧客サービスを充実

今後10年、情報産業市場の動向とSIGのサービス



### ■ 2030年に売上高300億円の意味

「2025年の崖」\*をITシステムのバリューアップをすることで、製品・サービスの提供価値の最大化を企図する多くの企業様への支援に注力

IT産業年率成長率 (+6%) \*を超える進化を目指す

### ■ SIG文化の確立と事業範囲の拡張

現在のコアメンバーのスキルとコア技術、その中核となる当社で働く文化・価値観を確立

新規事業として事業成長支援領域 (セキュリティ・情報分析・クラウド) へ挑戦

これまでの関係を維持・進化させつつ、新たな顧客と事業展開 (アライアンス・M&A) を開拓

### ■ SIGのソリューションを海外へ

システム構築支援に事業成長支援を加えたソリューションの国内地方展開の実績を元に海外へ展開し、持続的成長をグローバルで目指す

## ITトータルソリューションカンパニーとして顧客の成長に貢献

### SIGのソリューション

既存事業

システムインテグレーション

ITインフラソリューション

システム構築支援



新規事業

セキュリティ事業

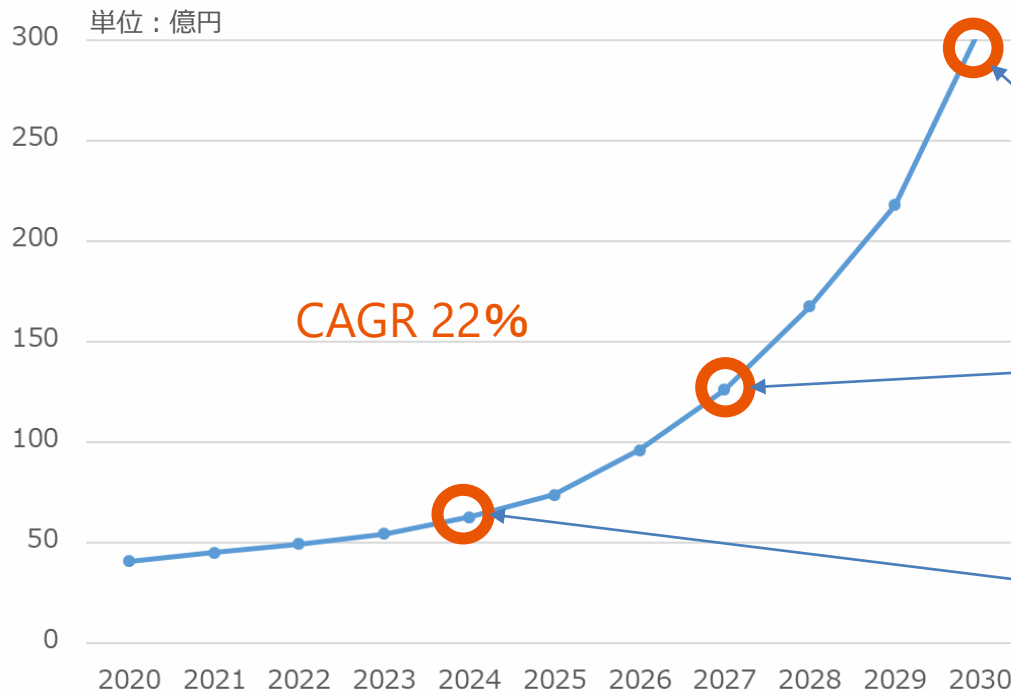
情報分析事業

クラウドサービス事業

事業成長支援



ITトータルソリューション  
カンパニーへ



### 企業の外部CIO\*として成長に貢献

- 国内：外部CIOとして企業成長に貢献
- 海外：国内実績を活かした事業支援を展開
- 売上：300億円（従業員2,000人体制）

### ITトータルソリューションカンパニーへ

- バリューアップソリューションを既存顧客へ
- システム構築支援から事業成長支援企業へ
- 売上：170億円（既存60億、新規110億）

### SIG文化の確立：崖越えは、SIG

- 顧客の情報資産を新しいプラットフォームへ
- SIGのコアスキルと技術、価値観の共有
- 売上：60億円（既存54億、新規6億）

# 2021年3月期 業績見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、国内外の経済活動への影響が広がっています。

当社を取り巻く経営環境といたしましても、不透明な状況であることから、現段階では合理的な業績予想の算定を行うことが困難な状況であります。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

# 会社概要 事業内容

## 会社概要

会社名：	株式会社SIG
本社所在地：	東京・市ヶ谷
代表取締役：	石川純生
資本金：	5億17万円
売上高：	44億7,600万円（2020年3月期）
従業員数：	384名（2020年3月末）

## 沿革

1991年12月	住友金属工業株式会社（現日本製鉄）の関連会社として設立
1995年10月	ソリューション販売事業開始
1998年3月	セキュリティ・ソリューション事業開始
1999年2月	ネットワーク・インテグレーション事業開始
2000年9月	住友金属工業株式会社グループより独立
2016年2月	商号を「株式会社エスアイインフォジェニック」から「株式会社SIG」に変更
2018年6月	JASDAQスタンダード市場に上場（証券コード4386）
2019年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更



## 官公庁・製造業に強み システム開発から運用保守まで一気通貫体制

### システムインテグレーション

#### <主な導入事例>

- ・官公庁向けシステム開発支援  
人事給与システム、共済
- ・エネルギー分野に関する  
システム開発支援
- ・大手通信事業者向け  
インターネットシステム開発支援  
SIMカード型サービス開発支援
- ・自動車関連システム開発支援
- ・チップマウンター制御システム
- ・金融機関向けアプリ開発
- ・EC、クーポンサイト構築
- ・大学向け証明書自動発行機

### ITインフラソリューション

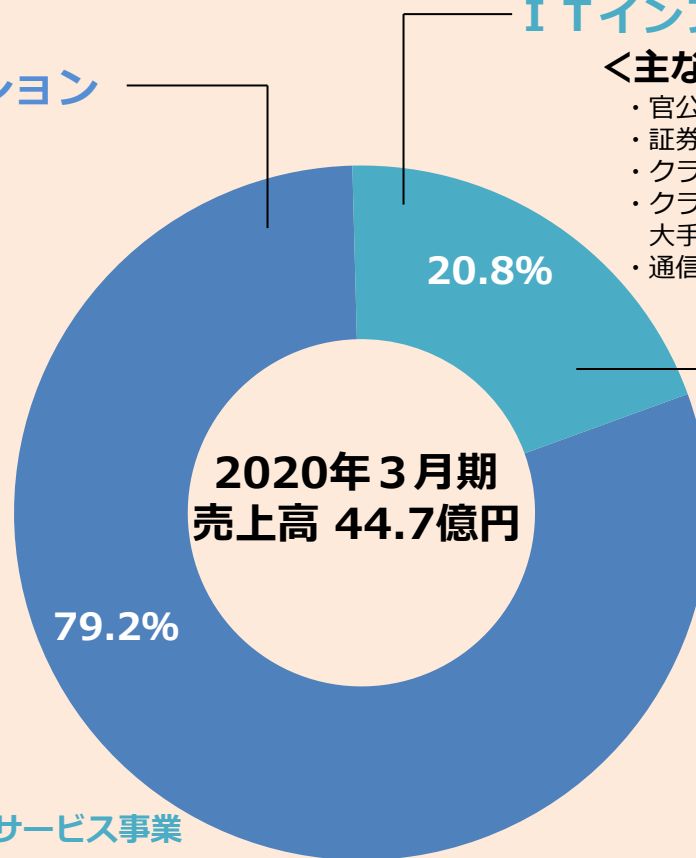
#### <主な導入事例>

- ・官公庁向け防災システム構築
- ・証券会社向けオンラインシステム構築
- ・クラウド環境構築損保・生保、銀行向け
- ・クラウド/ビッグデータ解析基盤構築
- ・大手旅行代理店向けコンビニ、サービス業向け
- ・通信業者向けサービス基盤構築

### セキュリティサービス

#### <主な導入事例>

- ・プラットフォーム/Webアプリ  
脆弱性診断サービス
- ・クラウド環境  
セキュリティ診断サービス
- ・メールセキュリティシステム  
環境構築支援
- ・指紋認証製品（米国SecuGen社）  
販売/導入支援/サポート



■ システム開発事業

■ インフラ・セキュリティサービス事業

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

当資料に関するお問い合わせ

株式会社SIG

経営企画部 TEL 03-5213-4580 (代表)